

出張報告書

令和6年 7月8日

市議会議長 烏野 隆生 様

会 派 名 公 明 党

代表者氏名 岩崎 雅秋 (署名もしくは記名押印)



下記のとおり報告します。

記

- 1 目 的 地域活性化起業人制度の活用について
紙おむつのリサイクル事業について
- 2 出 張 先 鹿児島県指宿市
鹿児島県志布志市
- 3 出張期間 令和6年7月4日（木）～5日（金）
- 4 出張者氏名 米田貴志、岩崎雅秋、松本妙子
南加代子、友永 修
- 5 てん末報告 別紙の通り

公明党（会派）行政視察レポート

報告者

友永 修

視察先	指宿市	テーマ	地域活性化企業人制度の活用について
日 時	令和6年7月4日（木）14時 30 分～16時 00 分		
市政の課題の解決に向けて、参考になると思われることと考察について			
総務省の支援事業である、「地域活性化企業人制度」は、三大都市に所在する企業と地方圏の地方自治体が、協定書に基づき社員を地方自治体に一定期間（6 か月から3 年）派遣し、地方自治体に取り組む地域課題に対し、社員の専門的なノウハウや知見を活かしながら即戦力人材として業務に従事することで地域活性化を図る取組です。国による支援として、派遣期間中の社員の給与等に係る経費として、年間 560 万円/人を上限に補助金があります。結論から言えば、地方都市の地方自治体ではない岸和田市は、同制度の活用はできない。しかし、本市が進める公民連携を充実させるために、民間企業とどのように課題解決に取り組まれたのか参考にさせていただきたく、指宿市の成功事例を伺いに同市を訪れた。 指宿市では、「もうかる指宿支援プロジェクト」を平成 29 年度から実施。平成 30 年 2 月に、もうかる指宿クラスター事業の講師として、株式会社アグリゲート代表取締役 CEO 左今克憲氏を招請。左今代表から、「市内の農業生産法人などを軸に物流を作り、他の農家も含めて指宿との取引を始めたい。パッションフルーツの自社栽培にも取り組み、地域経済にも貢献したい」との意向があった。そして、平成 31 年 1 月 29 日に指宿市と株式会社アグリゲートとの包括連携協定を締結。令和 2 年 10 月 1 日から令和 5 年 9 月 30 日まで、株式会社アグリゲートから職員を派遣。指宿産品の認知拡大、指宿ブランドの企画づくりと販売流通テスト、域内新規事業モデルづくり及び地域資源の PR とリブランディングを目標として、指宿市を拠点に鹿児島県の地域資源の発掘から流通体系を確立し、指宿ブランドの認知拡大を担う役割となっており、地域経済が持続的に循環するインフラを創出することを任務として 3 年間各種の業務に従事された。 指宿生産モデルの確立を目指すとともに、新たな栽培品目・品種や需要に合わせた出荷時期の調整など、消費動向を見越した生産計画と販売ニーズの取り込みと販売チャネルの開発及び定着を図られた。具体的には、パッションフルーツを題材として、新たな特産品として指宿ブランドの確立を目指しスタート。正規品は、青果販売と通販でのギフト商品として流通。B 品規格品は、取り扱いに理解がある青果店をはじめ、飲食店などへ流通。加工規格品は、指宿パッションフルーツジャムとして、鹿児島県立山川高等学校と事業連携し、加工製造して販売している。また、その他の農産物として、芽キャベツ・オクラ・とろオクラなどがあり、今後、栽培面積の拡大と出荷・流通チャネルの拡大を図っている。 指宿の旬の野菜、果物、水産品、加工品及び観光情報がセットになったパッケージ規格を作り、販売・流通及び PR を目指して、集荷から発送までの一連のオペレーションテストなども実施された。また、株式会社アグリゲートが運営している「旬ハキッチン&テーブル」のブランド知名度を活用し、産品、施策の全国的 PR も予定している。 課題として、ジャムの生産量が少なく需要に追いついていないのが現状。指宿市でのパッションフルーツ農家がまだまだ少ないのが課題である。ハウス栽培がメインのパッションフルーツを露地栽培も可能であるので、いかにコストをかけずに生産できるようになれば、加工品という形態での販売も増え、パッションフルーツ栽培の農家も増えるのではないかと考えられているようです。 まとめとして、民間との連携協定後にどう進めていくのかが重要であり、関係課の認識が人不足・金不足だけで考えるのではなく、まずどうしたら改善するのかを民間の知恵を借りて考えなければならない。本市の公民連携実施事業にも通じるなと考えます。 以上			

令和 6 年度 公明党(会派)視察レポート

氏名

南 加代子

視察先	鹿児島県志布志市	テーマ	紙おむつのリサイクル事業について
日 時	令和 6 年 7 月 5 日 (金) 10 時 00 分～11 時 50 分		
姿勢の課題の解決に向けて、参考になると思われることと考察について			
志布志市では、細やかなごみの分別回収 26 品目とリサイクルによりごみの量の大幅な削減を実現されている。その背景には人口規模もあるだろうが SDGs に取組む市の方針に対し、行動される職員の働きは手本としても過言ではないかと考える。そして、焼却施設を持たない為、回収ごみは全て埋め立て処分としてきたが、この様な状況が続けば処分場の空きがなくなるという課題があり「混ぜればごみ、分ければ資源」を掲げ、行政が市民へのご理解とご協力を得る為、この課題を共有し自分事として捉えてもらえるよう東奔西走されたと伺った。また、現在残る埋め立てゴミの重量ベースでは二割程度を、使用済み紙おむつが占めている課題にリサイクル方法を模索されており、処理について検討する紙おむつ協議会も作っていたとのことで、課題の抽出に真剣に取り組む体制は、先送りしない施政運営につながるものだと実感する。しかし、コストや運用も含めて市独自では解決することが難しいと問題にぶつかってきた折、製紙企業のユニ・チャーム社の紙おむつのリサイクルへの取組を知った当時の担当者が、直接一本のメールを送り地球環境に対して取組む意識が強い企業と志布志市の方針がマッチングされたことから、使用済み紙おむつリサイクル実証実験が行われていくこととなり、今では、リサイクルされた紙おむつの販売が始まりました。資源を再資源化する取組は、未来に負担をかけないことに大きく寄与することになります。ごみを排出するの人も、ごみを分別しリサイクルするの人も、理念のようになるが、「ゼロカーボン宣言」を表明した本市においても分別、リサイクルには細かく対応も行われているが、まだまだ課題はあり、そこにむけた計画を進めているところではあるが、市民・事業者にご協力いただける余地はあるはずだ。再度分別回収の現状に対し、今後も増えると見込まれる紙おむつの処分の在り方について検討する体制を考えるべきではないか。また他の一般廃棄物にしても同様に、行政の方針をどのように伝えればゼロカーボンが推進できるのか、市の課題を企業と共有できるくらいの			

アプローチをかけてもよいのではないだろうか。リサイクルは人と人をつなげることで実現するものと改めて学ばせていただきました。先送りできない地球環境を守るため、市民、企業、行政の役割を明確にし、啓発活動に尽力が必要不可欠だ。